

ルーマニア月報

2022年10月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和4年11月10日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 3日、ヨハニス大統領はデカ大統領顧問を教育相に任命。
- 28日、チョラク PSD 党首はフレア青少年・家族・機会均等相のブカレスト市長選挙の出馬を発表。
- 30日、ヨハニス大統領はティルヴァル上院議員を国防相に任命。
- 11月9日、憲法裁判所は、3つの司法法案に関して、全ての全ての申し立てを却下。

【外政】

- 11日、チュカ首相は、ソフィアでのギリシャ・ブルガリア間のガス・パイプラインの開通式に出席し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談。アリエフ大統領はルーマニアが今冬必要な量のガスをルーマニアに提供することを確約したため、ルーマニアが今冬ガス不足に悩むことは無い旨発表。同パイプラインが開通することで、ルーマニアはアゼルバイジャンからパイプラインを通じてガスを輸入することが可能となった。
- 12日、ルッテ首相がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領及びチュカ首相と会談したほか、チンク基地にあるゲティカ国立合同訓練センターを訪問し、駐留オランダ部隊の激励を行った。ルッテ首相は、ルーマニアのシェンゲン協定加盟は全ての条件が満たされた時に実施されたときに実施され、オランダは原則としてルーマニアのシェンゲン協定加盟を反対はしていないが、協力・検証メカニズム（CVM）での法の支配、汚職、司法改革も重視している旨発言。
- 14日、スピヌ・モルドバ副首相は、必要電力の30%をルーマニアから1MWh90ユーロで購入する旨発表。同日、ポペスク・エネルギー相もルーマニアからモルドバへの電力が開始された旨発表。

【経済】

- 4日、世銀は、ルーマニア経済は今年4.6%の成長を記録する旨「世界経済見通し」レポートで示した。一方、2023年の予測は悪化し、今年6月に推定された3.7%との予測に比して3.2%となった。
- 14日、チュカ首相は、「ルーマニアのガス備蓄が90%を越え、30.7億m³に達した。昨年比4.77億m³増である。ルーマニア国民と経済は冬を乗り切るために必要なガスが備蓄されている。冬季の1日の平均ガス消費量は5,500万m³と見込まれており、毎日のガス消費量の半分が国内生産され、残りが貯蔵から供給される」旨述べた。
- 17日、クルージュ地下鉄1号線建設工事の入札が再開され、10月28日が期限と設定された。政府は、今年8月に物価高騰による契約見積額の上方修正のため、入札を中断していた。契約見積推定額は90億レイ（18億ユーロ）を超え、当初の推定額66億レイ（13.2億ユーロ）から35.7%増となっている。

【我が国との関係】

- 7日から16日にかけて、第17回 Animest (Bucharest International Animation Film Festival) が開催され、8日から10日にかけて著名日本人アニメ監督の湯浅政明監督が参加し、舞台挨拶、映画上映後の質疑応答、マスタークラスの開催等を行い、当館は通訳・取材協力、業界関係者を招待したレセプションの主催等で協力した。
- 12日、植田大使は、国際移住機関（IOM）ルーマニア事務所がブカレストにおいて、ルーマニア政府、ブカレスト市及び NGO 「Carusel」と共に運営している避難民支援センターを視察した。

内政

(1) ブカレストでの抗議活動

- 2 日、AUR（ルーマニア人統一同盟）はブカレストの大学広場から行進を行い、首相府周辺で 3000 名規模の政府に対する抗議活動を行った。

(2) デカ教育相の就任

- 3 日、ヨハニス大統領は、リジガ・デカ（Ligia Deca）大統領顧問を教育相に任命した。
- 9 月 29 日、大学の授業で使用された教科書を巡る盗作の疑いでクンペアヌ（Sorin Cimpanu）教育相（PNL：国民自由党）が辞任したことにより、教育相のポストが空席となっていた。

(3) コロナ・ワクチン購入を巡る調査

- 14 日、欧州検察庁（EPPO）は EU におけるコロナ・ワクチンの購入について継続的に調査を行っていることを発表。現在行われている調査について言及するのは異例。
- 報道によると、ルーマニアは今年、約 2000 万回分のコロナ・ワクチンを追加で受け取る予定だが、9 月までに購入された 9400 万回分以上のうち、1690 万回分しか使用されていない由。ワクチン総額は 10 億ユーロを超える。

(4) 司法法の成立と合憲性の判断

- 9・10 月に上下院で可決された 3 つの司法法案（①裁判官と検察官の身分に関する法、②司法組織に関する法、③司法上級評議会に関する法）に関して、野党 USR（ルーマニア救国同盟）、AUR 及びオンブズマンは憲法裁判所に異議申し立てを行っていたが、11 月 9 日、憲法裁判所はこれら全ての申し立てを却下。
- 連立与党は司法法の成立により協力検証メカニズム（CVM）の解除につながり、ルーマニアのシェンゲン協定加盟への前進を期待。10 月 20 日、ヨハニス大統領は憲法裁判所の許可が下りれば本法を公布する旨発言。
- USR は司法法が「司法行為を管理下に置くことで、司法制度全体の『寡頭化』をもたらし」、「社会全体に多くの害を及ぼす」旨主張。AUR は憲法裁判所の判決を守らない裁判官の行為に罰則を与えないという規定に異議を唱えていた。オンブズマンは判事に許される活動領域が過度に拡大されることに異論を唱えていた。

(5) ドウंक国防相の辞任とティルヴァル新国防相の就任

- 24 日、ヴァシレ・ドウंक（Vasile Dincu）国防相（PSD：社会民主党）は辞任を表明した。それに先立つ 8 日、ドウंक国防相はテレビのインタビューに対して「ウクライナの戦争は続いており、平和への唯一の可能性はロシアと交渉することだ」等の物議を醸す発言をして辞任が取り沙汰されていた。
- 30 日、ヨハニス大統領はアンゲル・ティルヴァル（Angel Tilval、PSD）上院議員を国防相に任命した。

(6) フィレア青少年・家族・機会均等相がブカレスト市長選挙への出馬表明

- 28 日、チョラク PSD 党首はフィレア青少年・家族・機会均等相（前ブカレスト市長）が次回のブカレスト市長選挙に PSD 候補者として出馬することを発表。

外政

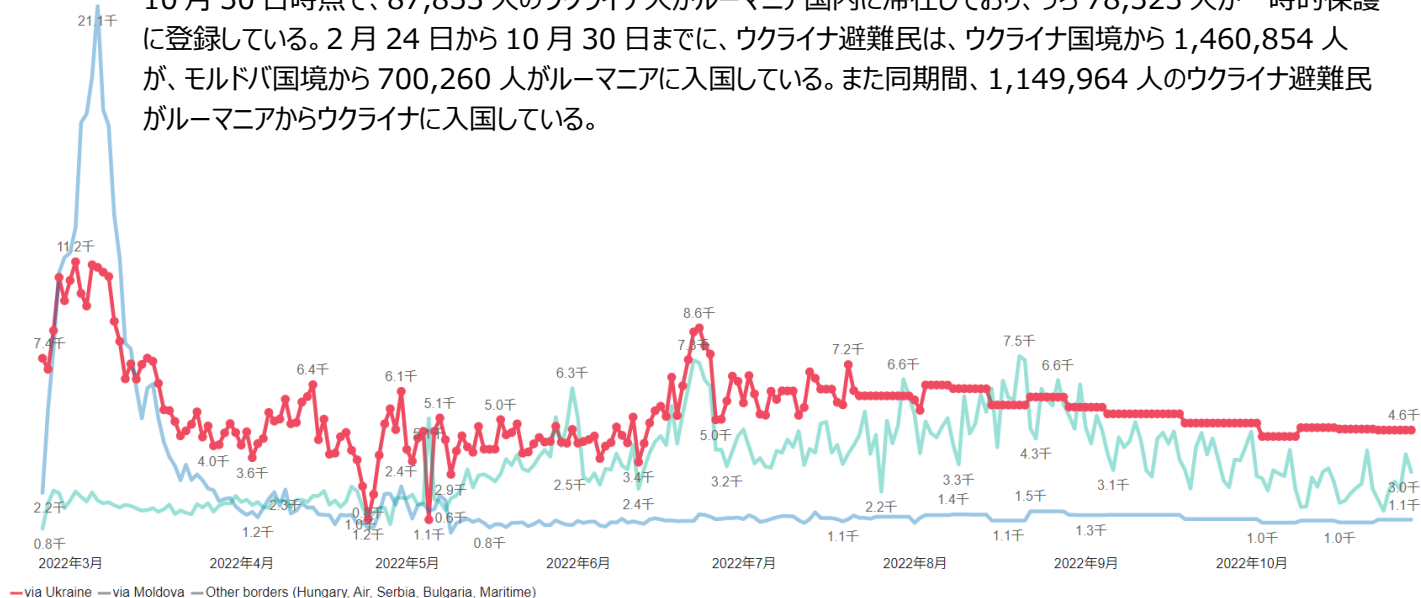
(1) 避難民状況

- 避難民の流入状況

11月8日、24時間で、ウクライナ人7,586人がルーマニアに入国。2月24日から11月8日24時まで、ウクライナ人のべ2,784,898人がルーマニアに入国。

- UNHCR 発表データ

10月30日時点で、87,853人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、うち78,323人が一時的保護に登録している。2月24日から10月30日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から1,460,854人が、モルドバ国境から700,260人がルーマニアに入国している。また同期間、1,149,964人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。



※ウクライナ人のルーマニア入国の推移（赤：ウクライナ国境、青：モルドバ国境、緑：その他国境）（出典：UNHCR Operational Data Portal）

(2) 避難民・ウクライナ人道支援

- ウクライナ向けフランス人道物資

➤ 5日、これまでで最大規模のフランスのウクライナ向け人道物資1,000トン（車両、医薬品、食料）がルーマニアに到着。同人道物資は一度スチャヴァの人道支援ハブに輸送され、そこからウクライナに輸送される。

- ウクライナ避難民の雇用

➤ 19日、ブダイ労働・社会保障相は、これまでにウクライナ避難民4,600人がルーマニア国内で雇用された旨発言。

(3) 欧米・周辺国関係

- アゼルバイジャン関係（エネルギー）

➤ 1日、チウカ首相は、ソフィアにて、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談し、アリエフ大統領はルーマニアが今冬必要な量のガスをルーマニアに提供することを確約したため、ルーマニアが今冬ガス不足に悩むことは無い旨発表。

➤ チウカ首相は、ギリシャ・ブルガリア間のガス・パイプラインの開通式に出席し、ミツォタキス・ギリシャ首相、ラデフ・ブルガリア首相とも会談を行った。

➤ 同パイプラインが開通することで、ルーマニアはアゼルバイジャンからパイプラインを通じてガスを輸入することが可能となる。

• モルドバ関係

➤ ルーマニア・モルドバ二国間支援協定管理委員会

12日、第二回ルーマニア・モルドバ二国間支援協定管理委員会が首相府にて開催された。承認されたコンセプトノートによると、二国間技術・財政支援協定において供与されることとなった1億ユーロの無償の財政支援のうち、教育や公共事業のサービス改善等の戦略分野におけるプロジェクトのために約2550万ユーロが供与される。

これにより「欧州村」プロジェクト（当館注：モルドバ政府が策定したインフラ整備プログラム）による投資プロジェクト57件を通じて、9万5千人以上の人々が改善された上下水道サービスを利用できるようになる。同時に、質の高い教育プロセスを確保するため、135の中等教育機関に物理、化学、生物の実験室が整備される。更に、障害を持つ子供達の送迎のために特別に整備されたミニバス125台とスクールバス14台が購入される。

本年2月11日、チウカ首相とガブリリツァ・モルドバ首相は、ルーマニアがモルドバに供与する1億ユーロの無償の財政支援に基づく技術・資金援助プログラムの実施に関する両国政府間の協定に調印した。本実施期間は本協定の発効から7年間。協定の実施期間は最大3年間延長することが可能。

➤ ルーマニアのモルドバへのエネルギー支援

3日、チウカ首相は、一日あたり最高500万立方メートルのガスをモルドバに提供することが可能である旨発言。

5日、バルナ環境・水・森林相は、ルーマニア政府はモルドバに対して3万立方メートルの薪を提供することを承認した旨発表した。

14日、スピヌ・モルドバ副首相は、必要電力の30%をルーマニアから1MWh90ユーロで購入する旨発表。同日、ポペスク・エネルギー相もルーマニアからモルドバへの電力が開始された旨発表。

• ジョージア大統領のルーマニア訪問

- 11日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを訪問中のズラビシュヴィリ・ジョージア大統領と会談し、両者は戦略的パートナーシップの創設共同宣言に署名した。
- ヨハニス大統領は、同パートナーシップにより輸送の連結性、エネルギー、人的交流の強化、欧州・大西洋協力及び欧州のアジェンダに関わる協力関係の強化が進む旨発言。

• オランダ関係：ルーマニアのシェンゲン協定加盟問題

- 12日、ルッテ首相がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領及びチウカ首相と会談したほか、チンク基地にあるゲティカ国立合同訓練センターを訪問し、駐留オランダ部隊の激励を行った。
- ルッテ首相は、ルーマニアのシェンゲン協定加盟は全ての条件が満たされた時に実施されたときに実施され、オランダは原則としてルーマニアのシェンゲン協定加盟を反対はしていないが、協力・検証メカニズム（CVM）での法の支配、汚職、司法改革も重視している旨発言。

(4) 安全保障

- 外国軍駐留関係

- 12日、仏国防相はフランス議会委員会にてルーマニア、リトアニア及びエストニアに駐留する仏軍を拡張することを発表。ルーマニアには、新たに装甲兵員輸送車中隊及び戦車中隊を派遣し、NATO戦闘群に参加する仏駐留軍の規模を二倍にする。現在ルーマニアには仏軍350人が駐留している。10月末に到着し、チンク基地に配置される予定である。
- 24日、スペインがルーマニアに戦闘機8機を数ヶ月以内に派遣し、NATOの抑止戦略に参加する旨発表。
- 25日、チウカ首相は、ルーマニア陸軍記念日の式典にて、NATO戦闘群の枠組みにてルーマニア国内に約5000人の外国軍兵士が駐留しており、チンク基地に駐留するNATO戦闘群は年末までに完全に運用可能になる旨発言。
- 25日、ProTVは、ルーマニア・ウクライナ国境地点にてNATO特殊部隊及びエリート、攻撃部隊が演習を実施しており、また米陸軍第101空挺師団の兵士1,500人が7月からミハイル・コガルニチャヌ基地に派遣されている旨報道。同第101空挺師団は、精鋭部隊とされており、78年ぶりに欧州に派遣された。

- B9 国防相会合

- 14日、ポーランド及びルーマニア国防相は共同議長として、NATO国防相会合のサイドにて、オースティン米国防長官とストルテンベルグ NATO 事務総長をゲストに迎え、ブカレスト9形式の会合を開催した（ブカレスト9とはV4、バルト3国、ルーマニア、ブルガリアのNATO東端地域9カ国による安全保障等を議論する枠組み）。

経済

(1) エネルギー関連

- 1日、ポベスク・エネルギー相は、ギリシャとブルガリア間のガスパイプライン相互接続の完成行事に参加し、両国のガスパイプライン相互接続により、ルーマニアはガスの供給ルートの多様化を確保し、エネルギー安全保障が強化された、アナトリア横断ガスパイプライン（TANAP）へのアクセスを獲得した旨発言した。また、ポベスク大臣は、ギリシャとブルガリア間の相互ガスパイプライン接続の完成は、同地域のエネルギー市場にとって非常に重要なステップであり、エネルギーを脅迫の手段として使用することを許さないという共同の公式立場の表明である旨述べた。
- 14日、チウカ首相は、「ルーマニアのガス備蓄が90%を越え、30.7億m³に達した。昨年比4.77億m³増である。ルーマニア国民と経済は冬を乗り切るために必要なガスが備蓄されている。冬季の1日の平均ガス消費量は5,500万m³と見込まれており、毎日のガス消費量の半分が国内生産され、残りが貯蔵から供給される」旨述べた。
- 14日、ポベスク・エネルギー相は、ゴルジュ県トゥルグ・ジウ市のオルテナ・エネルギー・コンプレックス社での石炭火力発電は継続される、石炭は必要であり、石炭が生産される限り、石炭火力発電は機能する、来年は石炭生産を増加する可能性がある旨述べた。
- 31日、社会民主党（PSD）筋によれば、同党は電力の使用量に応じて現行0.68～0.8レイ（0.136～0.16ユーロ）/kWhとなっている電気料金の上限を撤廃し、一律1.2～1.31レイ（0.24～0.26ユーロ）/kWhとし、低・中所得者のみを補償する案を考えている。
- 同提案により、これまで月間255kWhの電力消費上限内に収まり、0.8レイ（0.16ユーロ）/kWhを支払っていた人々の電気料金は最大50%増となる可能性がある。

チウカPSD党首は、「現在、ルーマニアでは15%のインフレ率となっており、このインフレの75%の要素はエネルギー価格の上昇によるものである。4月以来実施してきたエネルギー料金の上限設定のおかげで、インフレ率はある程度押さえられた。国立銀行（BNR）も、上限を設定しなければ現在インフレ率は26%に達していたであろうと試算している。しかし、現在の電力市場価格は4.5～6レイ（0.9～1.2ユーロ）/kWhとなっている」旨述べた。

また、チウカ党首は、「特に脆弱な国民を補償しなければならない。我々全員がこの冬を乗り切り、食品産業や中小企業などの優先経済の特定のセクターを補償することが可能と考える、現在の状況は価格の自由化によって生み出された愚かさである」旨述べた。

(2) 経済成長・格付け関連

- 4日、世銀は、ルーマニア経済は今年4.6%の成長を記録する旨「世界経済見通し」レポートで示した。一方、2023年の予測は悪化し、今年6月に推定された3.7%との予測に比して3.2%となった。2022年上半期のルーマニア経済は、堅調な個人消費と投資回復の兆しにより、5.8%の上昇を記録し、予想を超える発展を遂げた。世銀は、ルーマニアが過去20年間の成長において印象的な成功を収めたことを高く評価しているが、新型コロナウイルスの影響とウクライナでの戦争によって引き起こされたショックにより、経済の構造的な脆弱性が露呈し、持続的な貧困、地域間格差、労働市場の構造的な硬直性、弱い財政政策などがあるとも指摘している。

- 8日、国際評価会社フィッチ・レーティングスは、ルーマニアのソブリン格付けを「BBBマイナス」見通しネガティブと評価し、「投資適格」（投資に推奨される）だと確認した。ルーマニアの「BBBマイナス」格付けは、ルーマニアがEU加盟国であり、投資とマクロ安定性を支えるEUからの資本フロー及びガバナンスと人間開発の指標である1人当たりのGDPによって支えられていると評価している。

しかし、一方でルーマニアの高い財政赤字と経常収支赤字、予算の硬直性、比較的高い純対外債務残高が原因となって、足を引っ張っているフィッチは評価している。

ネガティブの見通しは、ウクライナでの戦争とヨーロッパのエネルギー危機によって引き起こされたルーマニアの経済、財政及び貿易のリスクを反映しているとしている一方で、EUの国家復興・強靱化計画（PNRR）からの融資や国際金融機関からの継続的な支援が、マイナス・プレッシャーの軽減に役立つと考えている。

- 15日、S & P社は、ウクライナでの戦争にもかかわらず、ルーマニア経済が上半期に年率5.7%の力強い成長を記録したことを評価した。但し、S & P社は、今後この成長が低下し、高インフレ率により可処分所得に影響を与え、成長の原動力である個人消費を制限すると見込んでいる。
- S & P社は、2022年のルーマニアの実質GDP成長率は約6%となるが、2023～25年は消費が減速し、約4%台と見込んでいる。今年のルーマニアの経常収支赤字は対GDP比8%を超え、2008年以来、最高水準となるが、今後内需が鈍化するため2023年以降経常収支赤字は減少すると評価している。S & P社は、ルーマニアの格付けを支えるその他の要因として、外部資金の継続的な流入とEU加盟国としての地位から得られる利益がある分析している。

ルーマニアの格付けに関連する「安定した」見通しは、依然としてウクライナの紛争から生じる経済的リスク、主に、インフレの高騰とルーマニアの主要貿易相手国のマイナス成長により悪影響を受けるが、依然として控えめなルーマニアの対外債務と政府債務、EUからの将来の資金流入によって支えられている。

S & P社は、EUの国家復興・強靱化計画（PNRR）の下でなされたルーマニア政府の公約が、引き続き、ルーマニアの政治改革と財政健全化への公約を支えるものになると期待している。

また、S & Pは、ルーマニア政府の中期的な財政健全化の取り組みが不十分であることを指摘し、財政赤字が対GDP4%未満に削減できなかった場合、又は、政府借入れが予想以上に増加した場合、今後2年間でルーマニアの格付けを引き下げる可能性があると警告している。

逆に、ルーマニアが経常収支赤字と財政赤字が減少するような高い経済成長率を記録した場合、ルーマニアのソブリン格付けは改善される可能性がある。

(3) 中小企業関連

- 6日、ルーマニア国家中小民間企業評議会（C N I P M M R）は、中小企業白書の第20版（出版から20年目）の出版に際して出版記念式典をブカレストのグランドホテルにて開催した。ジアヌC N I P M M R議長によれば、第20版の出版にあたっては、1194社の中小企業経営者に対し調査が実施された。この中で、現在、中小企業が問題ありと考えていること（複数回答）は以下のとおり。
 - インフレ高 45.82%
 - ウクライナ紛争など将来の不確実性 43.36%
 - 官僚主義 40.9%
 - インフラ整備 33.43%
 - 不正競争 33.33%
 - 汚職 32.06%
 - 給与の上昇 31.76%
 - 重税 31.56%
 - 人材訓練 29.30%
 - 国内需要減 28.42%
 - 原材料の供給 27.83%
 - 国家機関による請求書不払い 27.63%
 - 自国通貨の不安定性 26.84%

(4) 農業関連

- 14日、ポロシュ欧州投資事業相は、ルーマニアは灌漑インフラ1,700kmに18億ユーロを投資する旨述べた。ポロシュ大臣は、「灌漑に利用される機器を更新すれば、消費電力が大幅に削減され、灌漑システム全体の自動化も推進される。農家がスマホで必要な水量を農地に引き込めるようになる」旨述べた。
- 19日、ティミシュ県は、9月はじめに同県の農場で発生したアフリカ豚熱で死んだ約30頭が当局に通知されないまま畑に埋められたことに関し、当局に適時報告されていれば、4万頭を焼却処分するような現在の状況は回避できた旨発表した。

(5) インフラ関連

- 17日、クルージュ地下鉄1号線建設工事の入札が再開され、10月28日が期限と設定された。政府は、今年8月に物価高騰による契約見積額の上方修正のため、入札を中断していた。契約見積推定額は90億レイ（18億ユーロ）を超え、当初の推定額66億レイ（13.2億ユーロ）から35.7%増となっている。

(6) 自動車関連

- 18日、欧州自動車協会（A C E A）は今年9月まででダチア車の売上高は昨年比14.3%増となり、欧州で321,461台が登録され、この台数は、Fiat、Citroen、Opel、Seatなどのブランドの登録を上回っている旨発表した。欧州全体での自動車登録台数は104.9万台。ルーマニア国内では、今年9月までの自動車登録台数が前年比33.4%増、11,927台に達し欧州で4番目に高い増加率。

(7) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2022 年 8 月末）：220 億 80 万ユーロ（前年同期比 +73 億 8,130 万ユーロ）
- GDP 成長率（2022 年第 2 四半期）：対前期比 1.8%（季節調整後），対前年同期比 5.1%（同調整前）・5.0%（同調整後）。
- 失業率（2022 年 9 月）：5.2%

<財務省>

- 財政収支（2022 年 9 月末）：416 億 9,690 万レイ（GDP 比 3.04%の赤字）（前年同期：GDP 比 3.77%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高（2022 年 9 月末）：437 億 1,100 万ユーロ（前月：428 億 5,100 万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6 トン（前月から不変）
- 経常収支（2022 年 4 月末）：169 億 8,600 万ユーロの赤字。（前年同期：107 億 4,200 万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（F D I）（同）：64 億 7,400 万ユーロ。（前年同期：44 億 2,000 万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：963 億 7,800 万ユーロ（2021 年末比：-1.2%）（対外債務全体の 68.0%）。
- 短期対外債務（同）：453 億 4,300 万ユーロ（2021 年末比：16.1%）（対外債務全体の 32.0%）。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【9月分統計】

	8月	9月
全体	15.32%	15.88%
食料品価格	18.22%	19.12%
非食料品価格	15.98%	16.61%
サービス価格	8.26%	8.00%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 9.1% EU27国 10.1%	ユーロ圏 9.9% EU27国 10.9%

【8月分統計】

(1) 鉱工業	7月	8月
工業生産高	▲0.9%	▲0.3%
工業売上高(名目)	24.1%	24.6%
工業製品物価指数	52.3%	53.0%
新規工業受注高(名目)	11.5%	22.1%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	3.4%	3.7%
自動車・バイク売上高	▲0.1%	8.6%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲0.9% EU27か国 ▲0.5%	ユーロ圏 ▲2.0% EU27か国 ▲1.3%
(3) 建設工事		
	8.2%	15.6%

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€78億9,660万 (24.1%)	€76億1,880万 (34.3%)
	RON390億2,380万 (24.6%)	RON373億9,640万 (33.9%)
輸入	€112億2,240万 (31.2%)	€108億4,170万 (46.5%)
	RON554億6,140万 (31.7%)	RON532億2,700万 (46.1%)

我が国との関係

(1) ONE PIECE FILM RED 試写会への協力

- 6 日、Cinema City Cotroceni にて、『ONE PIECE FILM RED』の試写会が行われ、植田大使がオープニングスピーチを行った。試写会には東映アニメーションヨーロッパ関係者も出席した。
- 試写会前のレセプションでは、日本酒の試飲も実施した。

(2) ルーマニア最大のアニメ映画祭 Animest への協力

- 7 日から 16 日にかけて、第 17 回 Animest (Bucharest International Animation Film Festival) が開催された。
- 10 月 8 日から 10 日にかけて著名日本人アニメ監督の湯浅政明監督が同映画祭に参加し、舞台挨拶、映画上映後の質疑応答、マスタークラスの開催等を行い、当館は通訳・取材協力、業界関係者を招待したレセプションの主催等で協力した。
- 湯浅監督の長編アニメ映画 5 作品が上映された。

(3) 目時 UPU 国際事務局長との懇談

- 11 日、植田大使は、公務でルーマニアに出張中の目時政彦・万国郵便連合（UPU）国際事務局長と懇談した。
- 懇談では、UPU が抱える今後の課題や国際機関に関する諸問題について、意見交換を行った。

(4) IOM が関与するウクライナ避難民センター視察

- 12 日、植田大使は、国際移住機関（IOM）ルーマニア事務所がブカレストにおいて、ルーマニア政府、ブカレスト市及び NGO 「Carousel」と共に運営している避難民支援センターを視察した。
- IOM によれば、箱形のプレハブを利用した避難民支援センターはルーマニア国内に 50 カ所あり、日本政府の支援が同避難民センター内の家具の購入などに利用されているとのこと。
- 日本は IOM ルーマニアに対し、473,900 米ドルの支援を行っており、避難民センター、医療・ヘルスケアのために利用されている。
-



Animest でのマスタークラスの様子



IOM 関係者との意見交換